

企画等提案要領

1. 件名

平成 29 年度 「沖縄型産業中核人材育成事業」 の実施。

2. 目的

沖縄県では、リーディング産業である観光業や情報通信産業を中心に企業の集積が促進しており、経済も好調に推移しているが、失業率や一人当たりの県民所得は未だ全国最下位で、労働生産性も全国と比べて約 7 割にとどまっている。

今後、更に沖縄県の経済を発展させるためには、リーディング産業の高度化・多様化を促進するとともに、ものづくり産業など経済の基盤となる産業についても、集積を進め生産性を向上していくことが不可欠である。

しかし、沖縄では企業の中核となって付加価値をつける人材が必ずしも十分ではなく、生産性の向上を阻害する要因となっている。そのため、今後、高付加価値な企業の集積や既存企業の高度化を促進するためには、産業に応じて専門的なスキルを有し企業等の成長を牽引する人材の育成が必要である。

このため、本事業では、業界団体等が主体となって必要な知識・スキルを体系化し、人材育成カリキュラムの開発及び研修を行い、沖縄県内の人材の抜本的な能力向上を行い、更に、その評価から改善まで一貫して行っていくことで、専門的な知識・スキルや研修ノウハウを蓄積し、継続的な人材育成を図っていくことを目的とする。

3. 事業内容

本事業は、沖縄県内において、業界団体等（業種は問わない。例えば、IT 業界、観光業界、ものづくり業界等）が主体となって必要な知識・スキルを体系化し、人材育成カリキュラムの開発及び研修を実施するものであり、以下（1）～（5）を含む創意工夫を凝らしたプログラムを委託して実施することとします。

（1）求める人材像、必要なスキル・知識の明確化

各プログラムで対象とする産業・分野での課題と求められる人材像を検討するとともに、当該人材に必要とされるスキル・知識の明確化を行う。

（2）スキル・知識に係る人材育成カリキュラムの開発

（1）で明確化された人材像、スキル・知識に基づいて、そのスキル等の修得に向けて効果的な人材育成のカリキュラムを開発する。

（3）研修参加者の募集

研修の実施に向けて、県内企業の従業員を対象に研修参加者を募集する。なお、本事業の趣旨に合致すると認められる場合は、学生など、県内企業の従業員ではない

人材も対象として含まれ得るものとする。

(4) カリキュラムを活用した研修の実施

(2) で開発したカリキュラムを使用して、(3) で募集した研修参加者に対して一定期間の研修を行う。なお、受託者が希望する場合は、研修修了者に対して内閣府から修了証^{*}を交付する。

※修了証は、研修を全て受講し必要な知識・スキルを修得したことが認められる等、一定の修了条件を満たした者を対象に交付するものとする。

(5) 効果の検証、カリキュラムや研修の見直し及び取りまとめ

研修参加者や所属する企業の評価等を検証したうえで、(2) で開発したカリキュラムや(4) で実施した研修について、見直すべき具体的内容の整理を行い、取りまとめる。

(6) 自立化に向けた方策の計画・検討、研修参加者へのフォローアップ

本事業の遂行により得られたノウハウ、知見、ネットワーク等を活用して、本事業終了後の自立化を目指す。なお、本事業終了後即時の自立化が困難である場合は、複数年以内の自立化に向けて、次年度以降の事業計画を示すことが望ましい。

また、研修参加者が研修で得た知識・スキルが適切に活用できるよう、研修後の企業内の人員配置や処遇など、研修参加者に対するフォローアップを出元企業等と連携しつつ行うことが期待される。

※(1) から(6) の実施にあたっては、後述する実行委員会において有識者の意見を聴取するとともに、内閣府と密に連携をとり、これらを踏まえながら事業を進めるものとする。

(7) フォローアップ調査への協力

事業終了後においてもフォローアップ調査等を依頼することが想定されるため、本プログラム参加者の動向についても一定期間(事業終了後3年を目途)フォローすること。

なお、プログラムの実施にあたっては、以下①・②の条件に従うこととする。

【条件】

①研修内容について

(ア) (4) の研修の実施期間は、提案において目指すスキル・知識レベルが達成できる期間とし、目安として1ヵ月～3ヵ月程度とする。

(イ) 研修内容は、実習、OJT、商品・サービス開発など実践的な教育内容を含んでいること。

②実施体制について

(ア) 受託者は、事業の実施にあたっては内閣府と協議し、密に連携を取ること。

また、事業の進捗について隔週毎に内閣府に報告すること(様式は自由)。

(イ) 受託者は、事業の実施にあたりプログラムマネージャーを一人以上配置する

こと。なお、プログラマネージャーは、プログラムの計画、実施及び成果管理のすべてについて総括を行うことができる能力を有する自然人（個人）で、原則、受託者に所属する者とする。

(ウ) 受託者は、実行委員会を設置・運営すること。なお、委員は、内閣府、当該業界団体の長若しくはその代理、学識経験者、人材育成の知見者等、5～6名程度で構成することとし、委員の選定に当たっては内閣府と協議の上決定することとする。

(エ) 実行委員会は、プログラム等の実施に当たり、指導・助言・評価を行うこと。

4. 企画等提案者の条件

以下の要件（1）～（6）を全て満たす団体・企業等とする。ただし、企業又は学校法人の場合は、業界団体に所属する実施担当者の配置、カリキュラム開発や研修への主体的な参画など、業界団体の関与が明確であること。応募資格及び要件を満たさない者からは受理しない。

- (1) 日本に拠点を有していること。
- (2) 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- (3) 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ資金等について十分な管理能力を有していること。
- (4) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- (5) 平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- (6) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中ではないこと。

5. 契約期間

契約締結日～平成30年3月28日（水）

6. 契約の要件

- (1) 契約形態：委託契約
- (2) 採択件数：4～6件程度（ただし、採択件数は、公募開始時点での件数となっていますので、予告なく変更されることがあります。）
- (3) 予算規模：全体で179,752千円を上限とします。（ただし、1件当たり40,000千円を上限とします。）なお、最終的な実施内容、契約金額については、内閣府と調整した上で決定する。

(4) 実施体制、並びに、実施計画及び詳細スケジュールの作成

① 実施体制の作成

本事業における実施体制（担当者の構成、人数、役割）を契約締結日から7日以内に、内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付産業振興担当参事官室（「以下、「主官室」という。）へ提出し、協議の上、決定とすること。

② 実施計画及び詳細スケジュールの作成

実施計画及び詳細スケジュールを契約締結日から14日以内に、主官室へ提出し、協議の上、決定とすること。

(5) 主管室との打合せにおけるメモの作成

主管室との打合せを行った場合は、その要点（議事、決定事項、検討事項等）をメモとしてまとめ、速やかに主管室へ提出すること。

(6) 成果物の納入：委託事業の終了日までに、

① 報告書の電子媒体2部を内閣府に納入。なお、電子媒体を納入する際、内閣府が指定するファイル形式に加え、透明テキストファイル付PDFファイルに変換した電子媒体も併せて納入すること。

② 報告書冊子 20冊 (100ページ以上)

③ 報告書概要 20セット (20ページ程度)

(7) 委託金の支払時期

委託金の支払いは、事業終了後、精算払とする。

(8) 支払額の確定方法

事業終了後、受託者より提出される実績報告書に基づき、支払額を確定する。支払額は、契約金額の範囲内であって実際に支出を要したことが認められる費用の合計とすること。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となる。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もある。航空券の半券、領収書・証明書等を成果物提出後、速やかに取りまとめ、主管室の確認を受けること。(資料の提出に係る費用は、経費に含まれない。) 旅費については、契約金額の範囲内で旅費法等に準じ、実費精算を行うこととする。

7. 応募手続

(1) 募集期間

開始日：平成29年5月1日（月）

締切日：平成29年5月31日（水）正午必着

(2) 説明会の開催

開催日時：平成29年5月12日（金）（沖縄）13：30～14：30

平成29年5月15日（月）（東京）14：00～15：00

開催場所： 沖縄総合事務局 10階 経済産業部会議室（沖縄）
中央合同庁舎 8号館 4階 429 会議室（東京）

説明会への参加を希望する者は、15. 問い合わせ先へ、沖縄会場は5月9日（火）正午までに、東京会場は5月11日（水）正午までにE-Mailにて連絡のこと。

連絡の際は、件名（題名）を必ず、「平成29年度沖縄型産業中核人材育成事業」説明会出席登録」とし、出席する説明会に加えて、「所属組織名」「所属（部署名）」「出席者の氏名（ふりがな）」「電話番号」「E-Mailアドレス」を明記すること。なお、一つの所属組織から複数名の参加も可能とする予定であるが、会場の関係で出席者数を制限する場合もある。

（3）応募書類

- ① 以下の書類を一つの封筒に入れること。封筒の宛名面には、必ず「平成29年度沖縄型産業中核人材育成事業」申請書」と朱書きで明記すること。
 - ・申請書（様式1）＜正本1部、副本（写し）2部＞
 - ・企画提案書（様式2及び別紙1-1の「事業費内訳表」等）＜紙媒体8部及び電子媒体（C D-ROM）1式＞（財務諸表について、創業から間もない法人の場合は創業後のもので可）
- ② 提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しない。なお、応募書類は返却しない。機密保持には十分配慮するが、採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。
- ③ 応募書類等の作成費は経費に含まれない。また、選定の結果を問わず、企画等提案書の作成費用は支給されない。
- ④ 企画等提案書に記載する内容については、今後の契約の基本方針となるので、予算額内で実現が確約されることのみ表明すること。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがある。

（4）応募書類の提出先

応募書類は、持参又は郵送・宅配便により以下に提出すること。

＜提出先・宛先＞

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 中央合同庁舎8号館
14階

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付産業振興担当参事官室
「平成29年度沖縄型産業中核人材育成事業」担当あて

※FAX及び電子メールによる提出は受け付けない。

※締切を過ぎての提出は受け付けない。郵送・宅配便の場合、配達都合で締切までに届かない場合もあるため、期限に余裕を持って送付すること。

8. 提出書類作成上の留意点

提出書類は様式1・2のとおりとし、以下の事項を明確に盛り込むこと。加えて、事業実施者の財務状況、経理処理能力に関する資料も添付すること。また、必要に応じてそのほか参考資料を添付すること。

- ① 事業実施のための組織体制。
- ② 人材育成を行う産業の実態・課題の分析及び必要な人材像の説明。
- ③ 具体的な事業実施方法・内容に関する提案。
- ④ 提案事業を効果的・確実に実施できることがわかる、具体的なスケジュール、実施スキームや取組方法。
- ⑤ 過去に実施した類似の人材育成事業及びその成果。
- ⑥ 事業実施において再委託を行う場合は、想定する再委託先（検討中も含む。）、再委託金額及び業務範囲も盛り込むこと。

※再委託や外注を行う場合は、提案する実施体制・方法を選択した具体的な根拠を明示すること。（別紙1-2 再委託費内訳表にも記載すること。）

9. 審査・採択について

(1) 審査方法

採択にあたっては、主管室担当において、審査項目について採点し、合計点の高い提案等をした者を委託業者として決定する。

なお、応募期間締切後に、必要に応じて提案に関するヒアリングを実施する。

採択された提案については、著しく改変しない範囲内において、修正を指示することがある。

(2) 審査基準

以下①～⑥の審査基準に基づいて総合的な評価を行う。

- ① 上記4. を満たしているか。
- ② 事業の実施内容、実施方法、実施スケジュールについて、以下の観点から適切な内容となっているか。
 - (ア) 3. (1) 「求める人材像、必要なスキル・知識の明確化」の実施にあたって、人材育成を行う産業の実態・課題を分析し、当該産業の振興のために必要な人材像が示されていること。
 - (イ) 3. (2) 「スキル・知識に係る人材育成カリキュラムの開発」の実施にあたって、提案者の有する知見・ノウハウを適切に活用しつつ、3. (1) で示した人

材像の育成に向けて必要な知識・スキルの修得に向けたカリキュラムを開発できる体制が構築されていること。

(ウ) 3.(3)「研修参加者の募集」に当たって、想定する研修参加者の年齢や経験等が明確に示されていること。また、当該参加者は3.(1)で示した人材像と整合性が取れていること。加えて、想定する研修参加者の出元企業と連携体制を構築するなど、参加者が適切に募集できる方法を提案すること。

(エ) 3.(4)「カリキュラムを活用した研修の実施」に当たって、参加者が実践的な知識・スキルを学ぶことができる手法が提案されていること。また、講師の派遣や研修場所の確保など、研修が着実に実施できる体制が提案されていること。加えて、研修参加者が参加しやすい配慮がなされていること。

(オ) 3.(5)「効果の検証、カリキュラムや研修の見直し及び取りまとめ」の実施に当たって、研修結果を踏まえて、研修の効果を検証し、カリキュラムの内容や実施体制等を見直し、プログラムを取りまとめることができること。

※なお、以下の点が適切であると認められる場合には、提案内容の審査において、加点する。

- ・事業全体を通じて、人材育成を行う産業に共通する課題の解決に貢献し、当該産業の活性化や将来への成長など高い効果が期待される事業を提案している。
- ・これまで沖縄にはなかった又は普及していなかった高度な知識・スキルについて研修を行い、新たな事業の創出や産業の高付加価値化に寄与する事業を提案している。
- ・教育機関等と積極的な協力体制が確保されており、カリキュラムの開発・研修の実施等に当たり、産業界側・教育機関側それぞれが貢献する内容が明確となっている。また、県内で実施されている人材育成事業と連携し相乗効果が図れる提案がされている。
- ・本事業終了後の適切な自立化の方策を策定している。なお、本事業終了後即時の自立化が困難である場合は、複数年以内の自立化に向けて、次年度以降の事業計画を示している。
- ・研修参加者が研修修了後に知識・スキルを適切に活用できるよう、参加者に対するフォローアップや出元企業等におけるキャリアパスに対する配慮を行う方策を提案している。

- ③ 既存の県内の産業人材育成に関する研修内容との差別化が図れているか。
- ④ 本事業の関連分野に関する知見や関係者とのネットワークを有しているか。
- ⑤ 本事業を円滑に遂行するために、プロジェクトマネージャーの配置等、事業規模等に適した実施体制を構築しているか。また、実行委員会について、提案内容と比較して適切な委員を選定しているか。
- ⑥ コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか。

(3) 採択結果の決定及び通知について

採択された申請者については、採択結果について申請者に対し通知を行います。

10. 契約・確定検査について

(1) 委託契約

9. を踏まえ、採択された申請者は、契約書作成に当たっての条件の協議が整い次第、内閣府と委託契約を締結し、その後、事業開始となる。なお、採択決定後から委託契約締結までの間に、内閣府との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性がある。なお、契約締結後、受託者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがあるが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守を課すことがある。

(2) 確定検査等の実施

6. (8) を踏まえ、契約期間後において、委託金額が適切な経理がなされているのかを確定するに当たり、確定検査を実施する。原則として、委託対象経費や帳簿類の確認ができない場合については、当該経費は委託対象外となる。また、必要に応じて、委託契約期間中に中間検査を実施する。

また、委託契約期間終了後、会計検査院が本事業の現地検査を行う場合は、遅滞なく無償で対応できる体制を確保すること。

(3) 不正行為、不正使用等への対応

採択後・委託契約後であっても、虚偽の申請であった場合や、財政法その他の法令規則、条例、内閣府の定める委託管理等に照らして不正があった場合などは、採択や委託契約を取消す場合がある。

11. 経費

経費項目	内容
I. 人件費	事業に直接従事する者の直接作業時間に対する人件費
II. 事業費	
旅費	事業従事者等に対する事業を行うために必要な交通費、日当、宿泊費
会議費	事業（会議）を行うために必要な茶菓料（お茶代）等
謝金	事業を行うために必要な謝金（委員謝金等）

委員等旅費	事業を行うために必要な委員等が委員会に出席するために必要な交通費
外注費	受託者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者を外注するために必要な経費（請負契約）（理由書を添付すること）
印刷製本費	事業で使用するパンフレット・リーフレット、事業成果報告書等の印刷製本に関する経費
補助員人件費	事業を実施するために必要な補助員（アルバイト等）に係る経費
その他諸経費	事業を行うために必要な経費のうち、当該事業のために使用されることが特定・確認できるものであって、他のいずれの区分にも属さないもの（必要に応じて、理由書を添付すること。）
Ⅲ. 再委託費	<p>① 沖縄県内の業界団体等が行う産業中核人材育成事業を行うために必要な経費</p> <p>② 事業を行うために必要な経費の中で、事業者が直接実施することができないものの一部を委託するのに必要な経費</p> <p>※ただし、軽微な再委託（①50万円未満の再委託・外注、②印刷費、会場借料（会場提供者からの付帯設備を含む）翻訳費その他これに類するもの）については、この項目には計上せず他の適当な項目に計上すること。</p>
Ⅳ. 一般管理費 （人件費＋事業費） に一般管理費率※を 乗じた値以内	事業を行うために必要な経費の中で、エビデンスによる照合が困難な経費（当該事業とその他の事業との切り分けが困難なもの）について、契約締結時において一定割合支払を認められる間接経費。具体的には、当該事業を行うために必要な家賃、水道光熱料、コンピュータ使用料回線使用料文房具などの汎用的な消耗品等、当該事業に要した経費として抽出・特定が困難な経費。（これらにあっても事業の特定が可能なものは、事業費に計上すること）
Ⅴ. 消費税及び地方消費税	委託契約に要した経費に課税される経費。 ※上記Ⅰ. からⅣ. までの項目は、消費税及び地方消費税を除いた額で算定し、その総額に消費税及び地方消費税の税率を乗じた額を計上。なお、免税業者の場合は、仕入課税額を消費税及び地方消費税欄に計上。

※一般管理費率10%

1 2. 機密保持等

- (1) 受注者は、本契約に関連する作業等で知り得た情報を本契約の目的以外に使用又は第三者に開示若しくは漏えいしてはならないものとし、そのために必要な措置を講ずること。なお、当該情報を本契約以外の目的に使用又は第三者に開示する必要がある場合には、事前に内閣府政策統括官（沖縄政策担当）の承認を得ること。
- (2) 受注者は、本業務を実施するに当たって、別紙「個人情報取扱特記事項」に基づき、業務上知り得た情報の開示、漏えい、又は本業務以外の用途に使用しないこと。また、そのために必要な措置を講ずること。関係者等に対しメールによる連絡をする場合にあっては、他の受信者のメールアドレスが閲覧できないよう BCC 機能により送信するなど、個人情報等（他の受信者の個人情報以外の情報を含む。）の流失防止に万全を期すこと。
- (3) 受注者の責任に起因する情報の漏えい等により損害が発生した場合は、それに伴う弁済等の措置は、全て受注者が負担すること。
- (4) この項目の規定の効力は本契約終了後も継続するものとする。

1 3. 著作権等

- (1) 本契約履行過程で生じた成果物に関し、著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含む全ての著作権は、内閣府に帰属するものとする。ただし、受注者は、本契約履行過程で生じた成果物に関し、著作権を自ら使用又は第三者に使用させる場合には、内閣府と別途協議することとする。なお、受注者は、内閣府に対し、一切の著作者人格権を行使せず、また、第三者に行使させないものとする。
- (2) 成果物に第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物」という。）が含まれている場合は、内閣府が特に使用を指示した場合を除き、当該著作権物の使用に必要な費用の負担及び使用承諾契約に係る一切の手続きを行うこと。その場合、受注者は当該契約等の内容について事前に内閣府の承認を得ることとし、内閣府は既存著作物について当該許諾要件の範囲内で使用するものとする。
- (3) 本仕様書に基づく業務に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争が生じた場合は、当該紛争の原因が専ら内閣府の責めに帰す場合を除き、受注者の責任、負担において一切を処理することとする。この場合、内閣府は紛争の事実を知ったときは、受注者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受注者に委ねる等の協力措置を講ずるものとする。

1 4. その他

- (1) 受注者は、不測の事態により、定められた期日までに作業を終了することが困難になった場合は、遅滞なくその旨を主管室に連絡し、その指示を受けるものとする。この場合、受注者は、作業が困難となった事情を速やかに解決し、作業の遅れを回復するように努めなければならない。

- (2) 受注者が本仕様書に従わない場合は、その時点で契約を解除することがあり、その場合にはそれまでに要した費用は受注者の負担とする。
- (3) 本仕様書の内容に疑義が生じた場合、または、本仕様書に記載されていない事項や不明な点が生じた場合には、主管室と協議すること。この場合、議事録等を作成し、速やかに主管室へ提出すること。
- (4) 本業務の履行に当たっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）第 9 条第 1 項に基づく「内閣府本府における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領※」（平成 27 年 11 月 2 日内閣府訓令第 39 号）第 3 条に規定する合理的配慮について留意すること。
※URL：<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai/pdf/taioyoryo.pdf>
- (5) 内閣府から追加指示（仕様書記載事項以外の事項が発生の場合）がある場合には、書面（電子メールを含む。）により行う。なお、口頭で指示した場合は、当該指示内容を記載した書面を速やかに交付する。
- (6) 受注者は、本仕様書に定めのない事項で本業務の遂行上必要な業務等がある場合には、内閣府と協議のうえ、その指示（書面（電子メールを含む。））に従うこと。
- (7) 前記（5）又は（6）の場合における追加の指示又は業務等は、本仕様書の記載事項とみなす。この場合において、新たに経費が発生する場合は、内閣府と受注者の間で協議のうえ、決定する。

1 5. 問い合わせ先

内閣府 政策統括官（沖縄政策担当）付産業振興担当参事官室

担当：齊藤・石塚・石川

住所：〒100-8914 東京都千代田区永田町1丁目6番1号

電話：03-6257-1688（直通）

メールアドレス：非公表（※）

※仕様書や提案書等についての問い合わせは、電子メール又は電話によるものとする。

※メールアドレスについては、お電話でお問い合わせください。なお、電子メール送信の際は、件名（題名）を必ず「平成 29 年度沖縄型産業中核人材育成事業」とすること。

個人情報取扱特記事項

(個人情報保護の基本原則)

- 1 受注者は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別できるものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約に基づく業務を実施するに当たり、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

- 2 受注者は、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に使用してはならない。
この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(業務従事者への周知)

- 3 受注者は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約に基づく業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護の徹底について周知しなければならない。

(適正な安全管理)

- 4 受注者は、この契約に基づく業務に係る個人情報の漏えい、滅失、改ざん、又は損傷の防止その他の個人情報の適切な安全管理のために必要な措置を講じなければならない。

(再委託の制限等)

- 5 受注者は、発注者が承認した場合を除き、個人情報の取扱い業務を再委託してはならない。また、再委託する場合にあつては、受注者は、再委託先への必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(収集の制限)

- 6 受注者は、この契約に基づく業務に係る個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない

い。

(利用及び提供の制限)

- 7 受注者は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報を当該契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

- 8 受注者は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(安全管理の確認)

- 9 発注者は、受注者が取り扱う個人情報の安全管理措置が適切に行われていることを適宜確認することとする。また、発注者は必要と認めたとき、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は受注者が個人情報を取り扱う場所で、当該取扱状況を検査することができる。

(廃棄等)

- 10 受注者は、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに発注者への返却、廃棄又は消去（以下「廃棄等」という。）しなければならない。なお、受注者がこの契約に基づく業務に関して知り得た個人情報の廃棄等を行った場合には、発注者に対して、速やかにその旨を書面で報告するものとする。

(事故発生時における報告)

- 11 受注者は、この契約に基づく個人情報に関する事項に違反する事態が生じ、又はおそれがある場合は、直ちに発注者へ報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(違反した場合の措置)

- 12 発注者は、受注者が記載事項に違反した場合は、契約を解除することができるとともに必要な措置を求めることができる。

審査項目	提案データ	委員名	配点	01
		提案者名		
		参加者人数		
		提案金額(千円)		
①応募資格の充足(0or×)				
②仕様書 □仕様書の内容について、全て網羅した提案がなされているか。(0or×)				
③提案内容の適切性(130点)			130	0
(ア) 課題の分析・求める人材像の明確化(15点)	◇人材育成を行う産業の実態・課題を分析し、当該産業の振興のために必要な人材像が示されているか。		15	
(イ) 人材育成カリキュラムの開発体制(15点)	◇提案者の有する知見・ノウハウを適切に活用しつつ、(ア)で示した人材像の育成に向けて必要な知識・スキルの取得に向けたカリキュラムの開発ができる体制が構築されているか。		15	
(ウ) 研修対象の明確化、募集方法(15点)	◇想定する研修参加者の年齢や経験等が明確に示されているか。また、対象者は(ア)で示した人材像と整合性が取れているか。 ◇想定する研修参加者の出元企業との連携体制など、参加者を適切に募集できる方法を提案しているか。		15	
(エ) 研修の有効性(実施手法を含む)(40点)	◇(イ)で開発したカリキュラムによる研修の実施にあたり、参加者が実践的なスキル等を学ぶことができる手法が提案されているか。また、講師の派遣や研修場所の確保など研修を着実に実施できる体制が提案されているか。 ◇研修対象者が参加しやすいよう、研修の実施方法や期間など配慮がなされているか。		40	
(オ) 効果の検証と見直し方法、事業の取りまとめ(5点)	◇研修の実施成果を踏まえて、事業を取りまとめ、カリキュラムの内容や実施体制等の見直しを効果的に実施できる提案となっているか。		5	
【加点点目】				
(カ) 提案内容の対象産業への効果(5点)	◇事業全体を通じて、(ア)で分析した産業に共通する課題の解決に資する場合は、当該産業の活性化や将来の成長への寄与度に応じて加点。		5	
(キ) 取得する知識・スキルの難易度・先進性(5点)	◇これまで沖縄にはなかった又は普及していなかった高度な知識・スキルについて研修を行い、新たな事業の創出や産業の高付加価値化に資する場合、その程度に応じて加点。		5	
(ク) 教育機関等の連携(5点)	◇事業全体を通じて、教育機関等の積極的な協力体制が確保されている場合は加点。 ◇カリキュラムの開発・研修の実施にあたり、産業界側、教育機関側それぞれが貢献する内容が明確となっており、それぞれの知見・ノウハウが活用できる体制が構築されている場合は加点。 ◇また、県内で実施されている人材育成事業と連携し相乗効果が図れる提案がされている場合は加点。		5	
(ケ) 自立化の方策(5点)	◇計画期間終了後に自立化して事業を遂行していくことが期待されるところ、その方策が提案されている場合、その具体性や確実性に応じて加点。 ◇なお、本事業終了後即時の自立化が困難である場合、複数年以内の自立化に向けた具体的な事業計画が示されている場合は加点。		5	
(コ) 研修参加者へのフォローアップ、企業との連携(10点)	◇研修参加者に対して、研修終了後もフォローアップを行う方策が提案されている場合は加点。 ◇出元企業等において、研修参加者が知識・スキルを適切に活用できる職務に就くなど、参加者のキャリアパスに対する配慮がなされている場合は加点。		10	
(サ) ワーク・ライフ・バランス等推進企業の認定実績(10点)	◇女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定) ・1段階目(※1)3点 ・2段階目(※2)7点 ・3段階目 10点 ※1 労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。 ※2 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ) ◇次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみんく認定企業・プラチナくるみん認定企業) ・くるみん 3点 ・プラチナくるみん 7点 ◇青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定 ・ユースエール認定 7点 (複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う)		10	
④既存の研修との差別化(10点)	◇既存の県内の産業人材育成に関する研修内容との差別化がなされているか。		10	
⑤提案者が有する知見・ネットワーク(10点)	◇本事業の関連分野に関する知見や関係者とのネットワークを有しているか。		10	
⑥実施体制(20点)	◇本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。プロジェクトマネージャーを配置するなど、適切な実施体制を構築しているか。 ◇実行委員会について、提案内容と比較して適切な委員が選定されているか。		20	
⑦コストパフォーマンス・積算の適正性(30点)	◇コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか。		30	
	合計点(200点満点)		200	0
	所見等			

